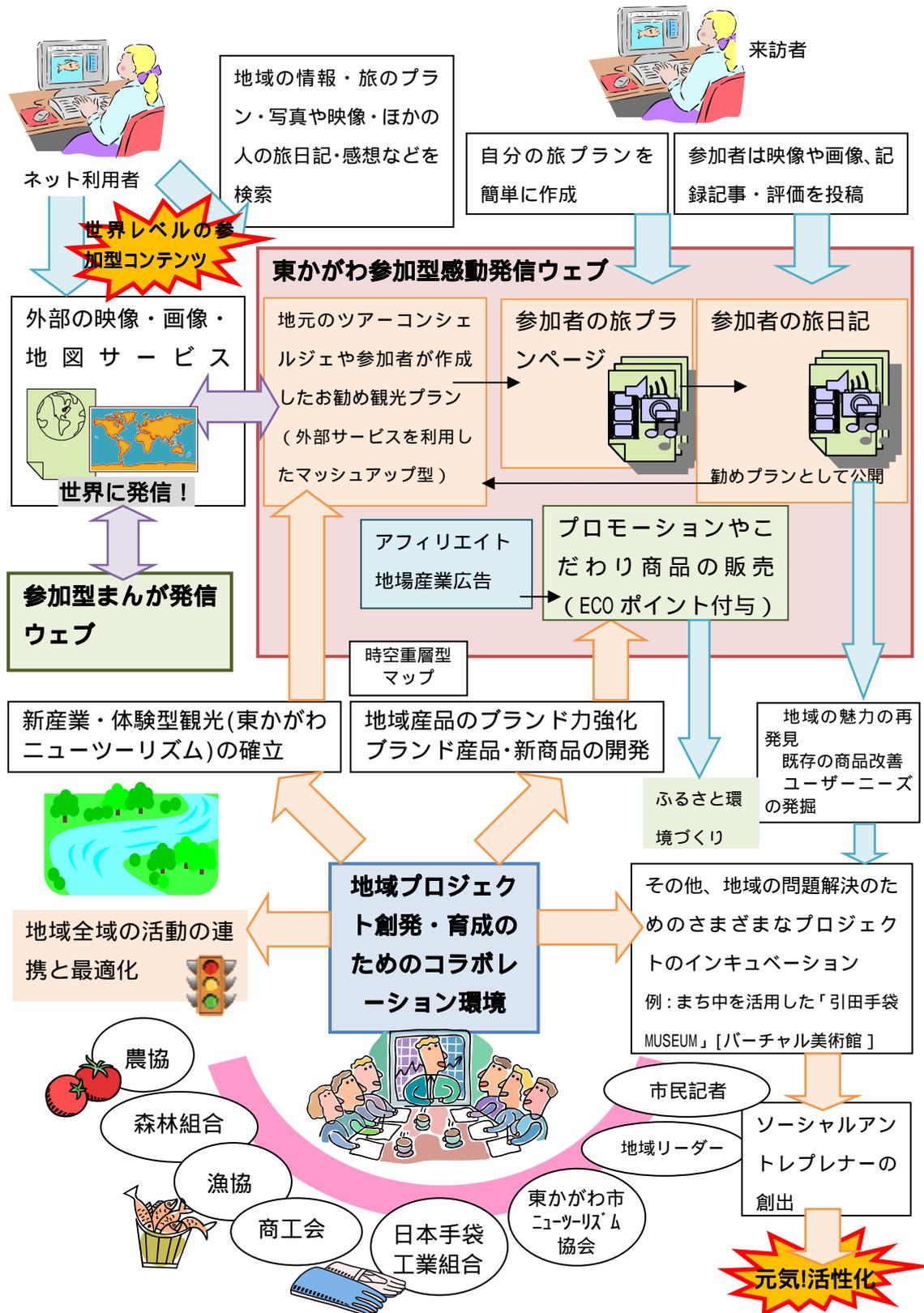


(別添3)

平成20年度「地域ICT利活用モデル構築事業」に係る委託先候補(四国管内)

新規・継続	市区町村(都道府県)	委託内容(主なテーマ)	テーマに関する取組内容
新規	東かがわ市(香川県) (別紙1)	中小企業	東かがわ市では市の魅力を世界に認知・経験・共有させる超地場コンテンツの開発と仕組みづくりをするとともに、第1・2・3次産業や観光、地域住民、地域外など、地域振興に関連したプロジェクトの創発・育成のためのコラボレーション環境を整え、地域の課題解決能力をICT利活用によって向上させる。
継続	松山市(愛媛県) (別紙2)	コミュニティ	松山市では地域活動を担う人づくりと地域の枠を越えたコミュニティ形成が「地域コミュニティ」の復興、再形成につながるものと考え、次の事業(実証実験)を行うことでその効果を測定し、まちづくりの基盤整備に活かすことを目的とする。 地域参加を促すボランティアポイントシステムの開発・管理(H19~) H19に構築したシステムとICカードとの連携について、検討整備する。 同じ価値観を共有する人たちのコミュニティ創出育成のためのSNSの活用(H20~) SNS・ブログシステムを構築する。 教える人と学びたい人が自由に出会える多様な講座のプラットフォームの構築 モデル公民館に加え、モデル校(小学校)にも端末を設置し、情報の共有化を図る。 自然・歴史・文化・人物など地域の資源を動画で蓄積・発信するアーカイブセンターの構築 H19に構築したシステムに加え、モバイル端末向け配信システムを整備する。
継続	津野町(高知県) (別紙3)	福祉	津野町では防犯・防災や健康維持・増進などの有益な情報をメールにて住民に提供することとし、ICT利活用を通じた住民同士の見守り・助け合い活動の活性化を目指す。 また、業務効率化や利便性向上、情報量及び支援者における利用拡大、及び大規模災害を想定した取り組みを加え、継続運用に則し、他自治体への水平展開ができるシステムづくり及び活動を目指す。 住民に安心・安全・便利さに繋がる情報を迅速に伝えるために必要となる機能を見守り・助け合い支援システムに追加する。 要介護者の対象を一人暮らし高齢者(高齢者世帯含む)から障害者及び要介護認定者(最終目標は児童)にまで拡張するなど必要に応じシステムへの機能追加を行う。 大規模災害を想定し、現状のインフラが使えない場合に備えた取り組みを行う。

地域ICT利活用モデル構築事業イメージ図(香川県東かがわ市)



公民館を核とし、地域全体で支えあい、ほめあう社会の構築

